

**日本共産党** No.25  
**香川県議会報告**

2014年8月  
 発行元◆日本共産党県議団  
 〒760-8570 高松市番町4丁目1-10  
 TEL (087) 831-1111 FAX (087) 831-4719  
 県議団のホームページ <http://kagawa.jcp-web.net>  
 インターネット中継にて、本会議質問と常任委員会審議が動画でご覧いただけます。 <http://www.pref.kagawa.jp/gikai/>

# 四国新幹線より 県民の命とくらし 最優先へ！

浜田知事は、県民のくらしを応援する施策は「お金がない」と冷たく切り捨て、一方で水のたまりない椋川ダム・内海ダムなどムダな大型公共事業を進めてきました。

かし議員は、「四国新幹線をはじめムダな大型公共事業、4年毎に知事に

支払われる高額な退職手当(3084万円)、国がやめているのに未だに続ける同和対策事業など、税金のムダ遣いを見直し、県民が納めた大切な税金は、医療・介護など福祉の充実や教育に使うことを優先にすべき」とた

四国新幹線構想 「みんなの県政 THEかがわ 7月号より」

	ケース1	ケース2	ケース3
概算事業費	40,230 億円	7,260 億円	15,710 億円
所要時間 (高松～新大阪)	61分 (▲43分)	88分 (▲16分) (乗り換えあり)	75分 (▲29分)
費用便益比	0.31	0.59	1.03
経済波及効果	162 億円/年	87 億円/年	169 億円/年
主な特長	○近畿～四国～九州を結ぶ第二国土軸の構築に寄与し、山陽新幹線の代替路線を確保。 ○想定される輸送密度が3ケース中最大。	○将来想定される南海トラフ地震等の避難、災害復旧に必要なネットワークの確保。	○費用便益比が1を超える結果が得られる。 ○四国4県の県庁所在地が新幹線で結ばれ、開業による四国全体の経済波及効果が最大。 ○将来的には海峡部分も整備し、代替路線を確保。

## 浜田県政の4年間 県民のくらしは悪くなるばかり

アベノミクスで中央や大企業は潤っていても、本県経済は、県民所得が減少し、景気や経済は回復していません。

この5年間で正社員2万人減少、非正規労働者が1万8千人増加。県内事業所は3年間で約4千の事業所が減少。減少率は中四国・九州でトップクラスとなっています。

浜田知事は、「うごん

## 県民のくらしを豊かに

県を命名したり、外国航路の開拓をしたりと派手な活動はしますが、現実には県民のくらしは悪くなるばかりです。



## TPP交渉からの撤退を国に強く申し入れよ！

安倍政権は、交渉は「8合目まで来ている」と進展ぶりを強調していますが、国会や自民党の決議で「除外」とする決めた農産品の関税削減に踏み込んでおり、明らかに決議違反です。政府が国会決議を本気で尊重するなら撤退以外にありません。

かし議員は「県として、TPP交渉からの撤退を国に強く申し入れるべき」とたたきました。知事は「国民的議論を行った上で慎重に判断する必要がある」と従来の答弁を繰り返しています。

## 農協や農業委員会の解体を許すな！

政府の規制改革会議が出した答申は、TPPに参加し「世界で最も企業が活躍しやすい日本」をつくる成長戦略の一環として、日本農業と国民の食を支えてきた家族農業を否定し、営利企業に農業と農地を解禁すること。その障害になっている農協や農業委員会の解体に等しい改革を要求しています。

かし議員は、家族農業と協同組合をつぶす農業「規制改革」は、県としてきっぱり反対であることを国に申し入れるよう迫りました。

## 四国への新幹線導入を求める意見書案

### かし議員が反対討論

議会最終日の本会議に、自民、公明、民主の3会派共同決議で「四国への新幹線導入を求める意見書(案)」が提出。かし議員が反対討論を行いました。多数の力で可決されました。

かし議員の反対討論の要旨



①新幹線が整備された地域と比べ「計り知れない格差が生じている」というのが、5大都市から3時間到達圏域は全国で6割。大阪から香川の場合、ほぼ全域が3時間到達圏域に入っている。航空機では東京と四国の4県都は1時間余で結ばれており、「計り知れない格差」はありえない。

②大阪から徳島、香川、愛媛、大分を通すルートは概算事業費3兆9900億円以上、費用便益費が1になるという四国新幹線(徳島、高松、岡山)と四国横断新幹線(岡山、高松、高知)のルートは概算事業費1兆7700億円以上となっており、巨額の建設費の3分の1は地元負担となっている。

県民の税金が使われることになる。後世にツケを残すようなことはやめるべきである。

③新幹線が走るようになれば、並行在来線はJRから分離され、運行は第三セクターとして地元自治体の負担で行うようになり、高齢者や通学の若者の足の確保が困難になりかねない。

④基礎調査の結果として、輸送人員の増加や経済波及効果などの記述はあるが、その根拠が全く示されていない。

四国内に高速道路もあり、総合的な交通体系も検討せず「先に新幹線ありき」で強引に進めるやり方は県民無視もはなはだしい。

⑤安倍政権の「国土強靱化計画」の名のもとに行われる新幹線導入はやめ、県民のくらし、福祉、教育の充実こそ県民の税金を使うべきであり、本意見書案に反対の意思を表明する。

## 「集団的自衛権行使容認の撤回を求める意見書案」

### 白川議員が賛成討論

自民・民主といっしょに「集団的自衛権行使容認の撤回を求める意見書」を提案し、白川議員が賛成討論に立ちました。

自民と公明はダブルで反対討論に立ち「解釈改憲ではない」「これまでの考えと何ら変わらない」と、国民を裏切ったことへの釈明を行いました。

こんなごまかしは通用しません。国会の集中審議でも、自衛隊の「戦闘地域」への派兵を可能にし「殺し殺される」海外での戦闘参加

に道を開くことだというのがハッキリしました。私は討論の中でも「最高法規である憲法に違反する閣議決定は無効。憲法より自分の考えが上だと安倍首相は思いあがっているのか。そのような閣議決定は絶対に許されない。即刻の撤回を求める。」と強く主張しました。

香川の青年を戦場に送り出す日を再びつくってはなりません！今後も撤回を求めて行動します。



発議案	共	自	公	民	社	無所属
1 地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○
2 四国への新幹線導入を求める意見書(案)	X	○	○	○	X	○
3 羽田空港発着枠の拡大等に関する意見書(案)	X	○	○	○	○	○
4 集団的自衛権行使容認の撤回を求める意見書(案)	○	X	X	○	○	X
5 森林整備加速化・林業再生事業の継続を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○
6 「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○